

2026年6月2日（火）
デジタルグリッド株式会社

デジタルグリッド法人向け低圧領域サービス参入 対象領域を拡大し電力プラットフォーム事業を全国で強化へ

デジタルグリッド株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：豊田祐介、以下「当社」）は、これまで高圧・特別高圧を対象としてきた電力取引のプラットフォーム事業につきまして、新たに**法人向けの低圧領域に拡大**することをお知らせいたします。今後、実証運用およびシステム開発等を経て、2026年7月1日より本格受付を開始する予定です。

また、法人向け低圧電力事業への本格参入に向けた体制強化の一環として、DG Life 合同会社（以下「DG Life」）を2026年6月1日付で設立し、連結子会社化しました。DG Life は、法人低圧領域への進出を推進する中核会社として、低圧法人向けの電力サービス展開を加速させてまいります。

受付開始	2026年7月1日
対象電圧	事務所や飲食店、商店など低圧の法人 (電灯/動力) *定額電灯を除く
供給地域	全国（沖縄および離島を除く）

デジタルグリッドについて

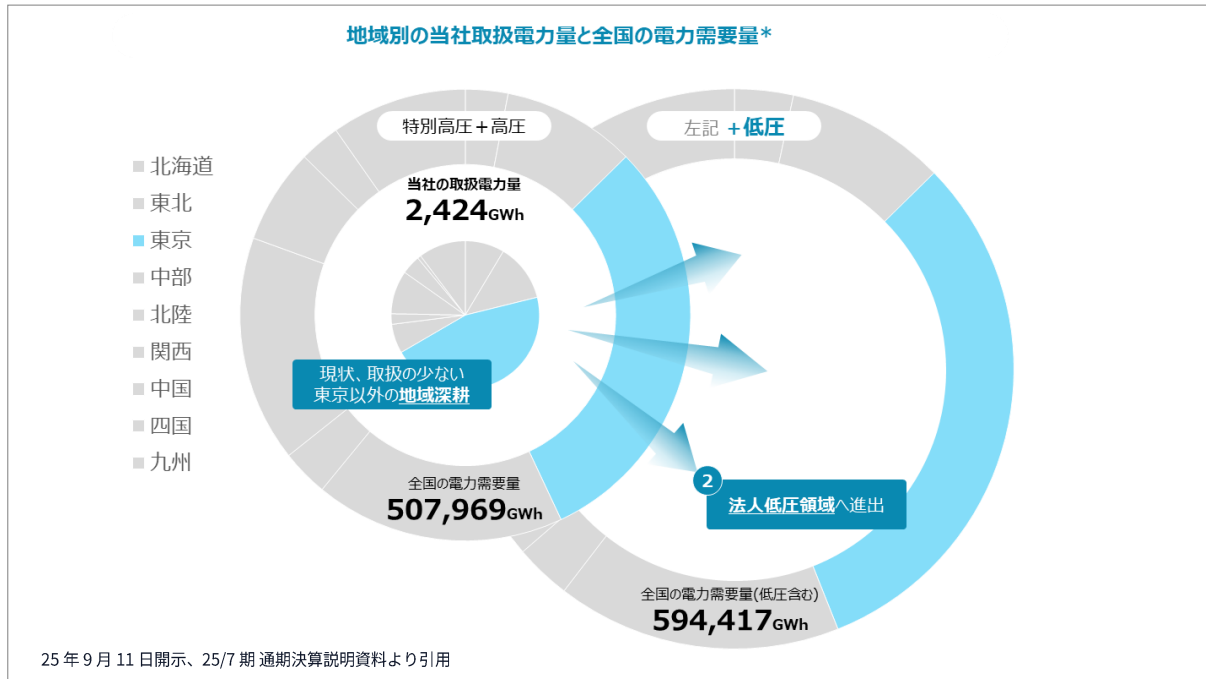
日本初・民間による電力取引市場「デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）」を運営する上場企業。「発電する会社」と「電力を使う会社・団体」が直接取引できるプラットフォームのほか、再エネ取引のマッチング等を進め、持続可能でエネルギー制約のない社会を目指しています。



背景

これまで当社は、工場や大型施設など電力使用量の多い企業（高圧・特別高圧）向けにサービスを提供してきました。一方で、店舗や中小規模の事業所などが利用する低圧領域にも「電気代の最適化」や「電力調達の実績を増やしたい」等のニーズが多くあります。そのため当社は、**1社ずつに合わせた柔軟な電力調達方法を提供できる強みを生かし、新たに低圧領域に参入**します。

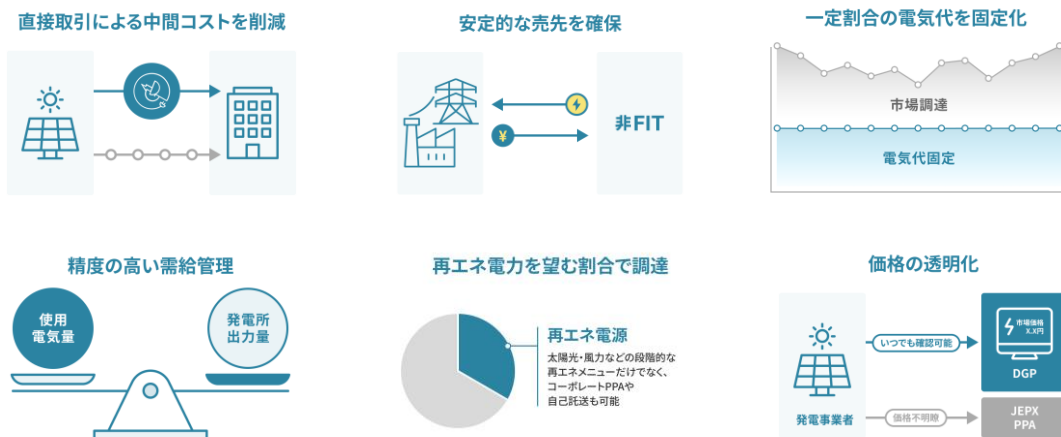
なお本取り組みは、2025年9月11日に公表した中期経営計画において掲げる電力プラットフォーム事業の重点施策「法人低圧領域への進出」に沿うもので、全国での顧客基盤拡大および電力取扱量の増加を目指しています。



*当社の取扱電力量は、25/7期の需要家側の実数値を参照。マクロデータは、経済産業省 資源エネルギー庁「電力調査統計表-都道府県別電力需要実績(2024年度)」を参照。地域区分は旧電力9社の供給エリアに従って集計し沖縄は集計対象から除外。低圧電力需要量には現段階で当社がターゲットとしていない一般家庭を推計(年間消費量 220,001GWh) = 世帯数 (5,570万世帯) × 世帯平均消費量 (3,950kWh) し、それを全国電力需要量から減算して算出。

デジタルグリッドプラットフォーム (DGP) とは

電力の小売全面自由化後、デジタルグリッドが立ち上げた日本初の民間による電力取引市場。利用企業数は **1300社** を突破し、医療や製造、宿泊・観光、地方自治体など **4200以上** の「電力を使う拠点」と、全国各地 **1800以上** の「発電拠点」が日々、取引しています。 *2026年4月末時点



会社概要

会社名	デジタルグリッド株式会社 東証グロース市場 350A digitalgrid.com	代表者	代表取締役社長 CEO 豊田祐介
所在地	東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 3 階	設立	2017 年 10 月
資本金	1,204 百万円 2026 年 1 月末時点	従業員数	99 名 2026 年 5 月 1 日現在
事業内容	電力及び環境価値取引プラットフォーム「DGP」運営 分散型電源アグリゲーションサービスの提供		
表彰	<ul style="list-style-type: none">・アジア太平洋地域の急成長企業ランキング 2026 Energy & utilities 部門 国内 1 位・令和 7 年度 気候変動アクション環境大臣表彰		

本件に関するお問い合わせ先

デジタルグリッド株式会社 広報室: 安藤・石原

TEL: 03-6256-0008 / MAIL: pr@digitalgrid.com